

# 外部検証結果

## 1. 大学共同利用機関名

人間文化研究機構 国文学研究資料館

## 2. 総合所見

国文学に関する研究資料を大規模に集積してデータベース化して共同利用・共同研究に供するなど、日本文学研究の活性化に大きく貢献しており、自己検証のとおり、大学共同利用機関として備えるべき要件に照らして十分な活動を行っていると思われる。

今後、基盤的な研究と新分野の開拓双方の更なる発展に向け、国際化の視点にも留意しつつ、分野を超えた関係機関との一層の連携強化が求められる。

### (優れた点等)

○国内各地に散在している古典籍を中心とした日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進している。代表的なデータベースへのアクセス数は約735万件にのぼり、日本文学研究に重要な貢献をしている。

○特に大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」(歴史的典籍NW事業)(実施期間2014～2023年度)は大きな成功を収めつつあり、そこで構築された新日本古典籍総合データベースなどを、国内外の研究者コミュニティの共同利用に供している。

○新分野として「典籍防災学」や「和食と伝統医学の研究」等の領域を開拓しつつあることは、今後の当機関の可能性として評価したい。極地研との共同研究による磁気嵐、オーロラの研究や、バチカン図書館で発見されたキリシタン関連文書を調査し、ヨーロッパにおける日本の古文書の保存・修復に関する新たな方向性を開いたことなど、特徴ある分野で興味深い成果を上げている。

○文理融合研究成果として「くずし字データセット」を公開し、くずし字をAI研究の対象とするなど国文学研究の広がりを見せている。

○館長のリーダーシップにより、人材の多様化、国際化、社会への発信の強化が図られた。

### (課題、改善を要する点等)

○日本文学研究を支える機能を果たしているが、外部の研究者による共同利用・共同研究については更に充実させてほしい。

○共同研究委員会の委員構成は所内委員が過半数を占めており、今後の改善が求められる。

○国際交流、国際共同研究を活発に行っているにもかかわらず、国際共著論文がないことには疑問を感じる。報告書ではその理由について「国際共著論文よりも日本国内の(中略)機関誌に論文が掲載されることのほうが、研究業績としてはるかに重みがある」と説明しているが、国際化は非常に重要であり、今後の改善の取組が期待される。

○歴史的典籍NW事業の迅速な推進が望まれるが、その先には光学文字認識(OCR)の開発が重要である。平仮名のくずし字について情シス機構の人文学オープンデータ共同利用センター等で先進的に開発を続けているが、更に連携を強めてほしい。

○データベースの構築や維持には多大な努力がなされている一方で、それらの作業が若手研究者の負担にならないよう十分な注意が必要である。

○大学共同利用機関はコミュニティが一体となって運営に当たる組織であり、各種会議の議事録、規則など適切に公開されるべきである。

○基盤的な事業（資料の収集、アーカイブ・データベース化とそれに基づいた共同研究、次世代育成）と、新領域の開拓、国際化、社会への発信の長期的プランを立て、バランスをうまく取りながら、学術コミュニティと社会への貢献をしていくことが重要である。

#### （その他）

○同機構内の国語研、日文研など関連分野の研究機関や、情シス機構などとの連携を進めることが重要である。連携により双方の存在感を高め、共同利用の実を高めることを積極的に検討してほしい。

○国文学典籍と日本の史料、日本文化の資料を明確に区別することは困難であり、ロードマップ2020に掲載されている歴史典籍NW事業の後継計画が予算化された場合には、歴博や日文研と共同して、人文機構全体の協力を得て実施することを検討していただきたい。

### 3. 観点毎の所見

#### <運営面>

○運営会議の外部委員比率は57%と過半数に達しており、コミュニティの意向が反映される体制となっている。一方で、開催が年3回となっているが、機関としての適切な意思決定を確保する観点から、当該会議の活性化のための方策を検討することが求められる。

○共同研究公募と審査を担う共同研究委員会について、時代とジャンルを広域にカバーするメンバーにより、公募要領の策定並びに採択に関わる審議、進捗管理と研究成果の承認を厳正に行っている。現状では内部委員が過半数であるが、今後改善予定とのことであり、よりコミュニティの意向が反映される体制となることが期待される。

○研究不正・研究費不正使用の防止については、コンプライアンス研修や研究倫理教育研修などに教職員を参加させるなどの取組が行われている。報告書には記載がないが、研究倫理に加えて、ハラスメント防止策などについても執行部の姿勢を明確に伝える機会や仕組みを充実させる必要があるのではないか。

#### <中核拠点性>

○国内各地に散在している古典籍を中心とした日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進している中核的な学術研究拠点である。

○特に大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」（歴史的典籍NW事業）（実施期間2014～2023年度）は大きな成功を収めつつあり、そこで構築された新日本古典籍総合データベースなどを、国内外の研究者コミュニティの共同利用に供し、日本文学研究を支える機能を果たしている。

○公募の共同研究数が6件であり、大学共同利用機関として一般的には少ないが、その他国内外の174機関414名と、国際共同研究、異分野融合研究等40件、国際共同研究数5件を推進している。

○代表的なデータベースへのアクセス数は約735万件となっているほか、閲覧室での閲覧数も2019年度だけで5,633人にのぼる。これらの利用数については、総数だけではなく、その内訳を分析し、利用者の属性やニーズを的確に把握することが必要であるとともに、共同利用から生み出された研究成果について把握すべきである。

○第3期4年目までに刊行された著書は94点（うち、日本語85点、外国語9点）、査読付論文は114点（うち、日本語87点、外国語27点）、学会報告及び査読無し論文は874点であり、当該研究領域の特性を考慮すれば、十分な研究面での中核拠点性が認められる。ただし、研究成果の質に関わる情報については報告書に記載がなかった。

#### <国際性>

○館長に外国籍人材を登用したことにより活動のグローバル化が進められ、国際的な学術研究拠点として国際文献調査、国際共同研究を先導的かつ積極的に企画・遂行し、その成果をデータベースや英文オンラインジャーナルの刊行等を通して広く公開している。

○国際共同研究5件、国際的調査6件のほか、海外の学会における研究発表40件、国際的調査研究者海外派遣制度利用した派遣が8件、受入れが12件、国際セミナー・ワークショップ11件、国際シンポジウム・研究集会・ミーティング等15件と、国際的研究活動は活発に行われている。

○学術国際協定を大学や研究機関等18機関、学術団体2団体と交わしているが、更に拡大しても良いのではないか。

○国際交流、国際共同研究を活発に行っているにもかかわらず、国際共著論文がないことには疑問を感じる。報告書ではその理由について「国際共著論文よりも日本国内の（中略）機関誌に論文が掲載されることのほうが、研究業績としてはるかに重みがある」と説明しているが、国際化は非常に重要であり、今後の改善の取組が期待される。

○委員の約半数が海外の研究機関の研究者で構成される国際共同ネットワーク委員会を設けて、国際的な研究動向の把握やネットワークの構築を目指している。

#### <研究資源>

○日本文学及び関連資料の調査研究、撮影、原本による収集を進め、研究情報とともに研究基盤として共同利用に供している。永年にわたる資料収集活動に加え、歴史的典籍NW事業等でのデータベース構築による研究資源は質・量ともに特筆に値する。人文科学だけでなく自然科学をはじめとする他の分野でも多くの研究者に利用される貴重なデータとなることが期待される。

○代表的データベースへのアクセス数は、新日本古典籍総合データベースは3,376,270アクセス、日本古典籍総合目録データベースは2,939,435アクセス、国文学論文目録データベースは1,028,837アクセス（全て2019年度）であり、研究者コミュニティに貢献する研究資源を有している。

○データベースの更なる構築、今後の利用促進のためには、非専門家の利用が鍵となることから、情報学や統計数理学等との連携による研究・解析ツールの開発が重要となる。情シス機構の人文学オープンデータ共同利用センターとの共同によるくずし字の自動認識に関わる開発研究はその良い例で、今後も他の研究機関と強く連携しながら研究資源の充実に努めてほしい。

○更に幅広い資料の収集を視野に入れるのであれば、歴博等との連携を検討しても良いのではないか。

#### <新分野の創出>

○磁気嵐、オーロラの研究等に関する極地研との共同研究などの異分野融合共同研究を26件、AIによる画像認識によるくずし字自動解読など研究開発系共同研究を28件行うなど、第3期4年間で新分野創出を意欲的に行っている。情報学との文理融合の共同研究として「検索機能の高度化に関わる総合的研究」は波及効果を持つプロジェクトであり評価できる。

○新分野として「典籍防災学」や「和食と伝統医学の研究」等の領域を開拓しつつあることは評価したい。バチカン図書館で発見されたキリシタン関連文書を調査し、ヨーロッパにおける日本の古文書の保存・修復に関する新たな方向性を開いたことなど、特徴ある分野で興味深い

成果を上げている。

○異分野融合や他機関との連携強化のため、国際コンソーシアム発足に向けたタスクフォースを設置し、国内20機関、国外13機関と連携を始めている。

### <人材育成>

○総合研究大学院大学の基盤機関として「日本文学研究専攻」を設置し、主体的に後継者の育成に取り組んでおり、4年間で7名に博士の学位を授与している。

○若手の育成に関しては、テニュアトラック制度による専任教員（助教）の採用、「日本文学若手研究者会議」の設置、若手対象の共同研究の実施、「日本古典文学学術賞」の設置等を実施している。

○45歳以上の教員が6割以上を占めており、今後の当機関の発展を考えると若手研究員の増加による若返りが必要ではないか。

○女性研究者の割合は2019年度で34%と高く、人文機構の数値目標である20%を大幅に超えていることは評価できる。研究分野を考慮すれば、女性登用について更に他機関をリードする取組を期待したい。

○外国人の雇用に関しては記載がないが、海外への派遣及び海外からの受入れは拡大しても良いのではないか。

○「古典インタプリタ」等多様な人材育成に取り組んでいる。

### <社会との関わり>

○活発な社会連携活動が認められる。館長のリーダーシップのもと、2017年度より新たに、「ないじえる芸術共創ラボ」（文化庁委託事業）や、多摩地域の企業等との連携による「ぷらっとこくぶんけん」等を開始し、日本文化の魅力や研究資源（古典籍）の新たな利活用の在り方を発信している。

○市民参加型ワークショップ「古典オーロラハンター」のような催しは、市民と研究所の研究の距離を縮める上で重要であり、今後、更なる実施が望まれる。

○くずし字や古典籍のデジタル画像をオープンデータとして広く社会に公開している。

○現在14の大学院で単位認定されているアーキビストの養成講座を実施し、社会で役に立つ資格の提供を行っている。

○産業界との連携については、互いにメリットのある取組を提案するなど、今後も積極的な推進が期待される。

### <自由記述>

○第3期4年目終了時までの国文研の活動は、歴史的典籍NW事業の進捗とそれに伴う膨大なデータベースの構築と公開、さらに国際発信などの面で大きな進歩を遂げている。今後は、限られた国文研の予算と人材を踏まえて、事業範囲を検討するとともに、国語研、日教研、歴博など人文機構内の機関との密接な連携、協働による活動の発展を期待したい。

○今後の課題も認識され、対策も検討されており、今後はその実行により当機関の発展を期待したい。